



年次報告書 第58期（平成21年6月期）

株式会社 オーネックス

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第58期年次報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融危機を背景とし、生産、輸出の落込みにより企業収益、設備投資は大幅に悪化しました。また、年度末には輸出に持ち直しが見られるようになったものの雇用情勢は悪化しており、厳しい状況となりました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は5,417百万円（前連結会計年度比26.1%減）、経常利益は118百万円（同89.0%減）と厳しい状況の中で利益を確保することができました。しかしながら、昨今の経営環境等を勘案し、繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、当期純損失は118百万円となりました。

### 【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては、世界的な金融危機等の影響を受け上期後半から下期にかけて自動車業界、産業工作機械及び建設機械業界等の受注が大幅に減少いたしました。なお、風力発電機用熱処理については概ね計画通り推移いたしました。

受注の減少に対応するため、徹底した人件費、修繕費など固定費の削減を行い利益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は4,855百万円（同26.8%減）、営業利益は112百万円（同89.2%減）となりました。

### 【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、売上高が大幅に減少する中、備車（外注）便から自社便への切替えを積極的に行うとともに、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は482百万円（同21.3%減）、営業利益は3百万円（同87.0%減）となりました。

## 【その他の事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、生産管理システムの新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は79百万円（同11.0%減）、営業利益は9百万円（同37.6%減）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、在庫調整の一巡等の要因から輸出、生産に持ち直しの動きが見え、経済対策や対外経済環境の改善等から景気は持ち直しへ向かうことが期待されるものの、雇用情勢の悪化や金融資本市場の変動の影響等が懸念されており、当面厳しい環境が続くものと予想しております。

当社グループといたしましては、金属熱処理加工事業では熱処理時間の短縮化を始めとした生産性の向上と、原価低減を進め収益力の一層の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上及びエコドライブによる燃費の改善を推し進め、収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し、収益基盤の確立に注力いたします。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努めてまいる所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年9月

代表取締役社長

大屋和雄



## —企業集団の状況—

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)オーネックス（以下、「当社」という。）及び子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及びその他の事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### [金属熱処理加工事業]

#### 1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

#### 2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、戻じれなどの矯正加工を委託しております。

### [運送事業]

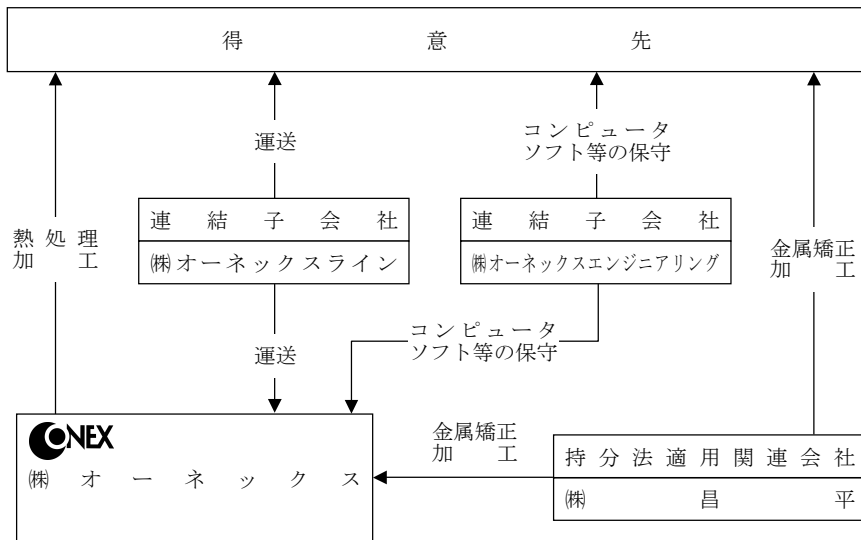
(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

### [その他の事業]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(注) 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



## — 企業集団の設備投資の状況 —

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は499百万円で、その主なものは、当社における機械装置で主なものにはバッチ型焼入炉（4基）174百万円、イオンプレATING装置（1基）76百万円、搬送装置（1台）17百万円、ピット型焼戻炉（1基）17百万円、バッチ型窒化炉（1基）13百万円であります。

## — 企業集団の資金調達の状況 —

当連結会計年度において、当社は平成20年7月に第7回無担保社債700百万円を発行いたしました。

## —直前3事業年度の財産及び損益の状況—

区 分	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期 (当連結会計年度)
売上高 (千円)	6,389,650	6,748,276	7,332,287	5,417,865
当期純利益又は当 期純損失(△) (千円)	614,211	646,594	705,549	△118,671
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	105.16	110.83	40.34	△6.79
総資産 (千円)	7,925,455	8,657,252	9,275,723	7,872,971
純資産 (千円)	3,174,100	3,760,907	4,393,409	4,169,642
1株当たり純資産額 (円)	543.91	644.99	251.26	238.51

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しております。
2. 平成19年7月1日を効力発生日として、株式分割(1:3)を行っております。
3. 平成21年6月期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「株主の皆様へ」に記載のとおりであります。

## —企業集団の主要な事業内容—

当社グループは、金属熱処理加工事業、運送事業、その他の事業を行い、主な事業内容は、次のとおりであります。

- |             |   |
|-------------|---|
| 【金属熱処理加工事業】 | 浸炭熱処理<br>窒化熱処理<br>焼入・焼戻し・焼鈍し<br>高周波熱処理<br>真空熱処理<br>コーティング |
| 【運送事業】      | 一般貨物運送  |
| 【その他の事業】    | 生産管理システム開発販売及び管理  |

## — 企業集団の主要な営業所及び工場 —

会社名	所在地
株式会社オーネックス	本社(神奈川県厚木市)、東松山工場(埼玉県東松山市)、長野工場(長野県上田市)、山口工場(山口県山陽小野田市)
株式会社オーネックスライン	本社(神奈川県厚木市)、埼玉営業所(埼玉県比企郡滑川町)
株式会社オーネックスエンジニアリング	本社(神奈川県厚木市)

## — 企業集団の使用人の状況 —

セグメント名	使用人数	前連結会計年度比増減
金属熱処理事業	239(70)名	4(85)名減
運送事業	38(4)名	1(1)名減
その他の事業	11(1)名	1名増
合計	288(75)名	4(86)名減

(注) 使用人数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## — 重要な子会社の状況 —

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社オーネックスライン	50,000千円	100.0%	一般区域貨物自動車運送事業
株式会社オーネックスエンジニアリング	30,000	100.0	情報処理業

(注) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて、また、割合及び1株当たりの数値は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成21年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,316,677</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,564,057</b>
現金及び預金	1,616,809	支払手形及び買掛金	182,373
受取手形及び売掛金	1,183,378	短期借入金	100,000
製 品	8,699	1年内返済予定の長期借入金	487,136
仕 掛 品	32,983	1年内償還予定の社債	278,000
原材料及び貯蔵品	84,854	リ ー ス 債 務	10,005
未収還付法人税等	210,890	未 払 金	175,004
繰延税金資産	10,175	未 払 費 用	213,161
そ の 他	169,427	未払法人税等	2,381
貸倒引当金	△541	賞与引当金	51,396
		そ の 他	64,598
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,556,294</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,139,272</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,199,028</b>	社 債	1,053,000
建物及び構築物	1,045,940	長期借入金	594,265
機械装置及び運搬具	1,148,589	リ ー ス 債 務	26,935
土 地	1,838,851	退職給付引当金	293,951
リ ー ス 資 産	34,628	役員退職慰労引当金	162,136
建設仮勘定	8,912	そ の 他	8,984
そ の 他	122,106	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,703,329</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>26,009</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>331,256</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,171,516</b>
投資有価証券	126,713	資 本 金	878,363
繰延税金資産	36,289	資 本 剩 余 金	713,431
そ の 他	168,722	利 益 剩 余 金	2,616,683
貸倒引当金	△468	自 己 株 式	△36,961
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△1,874</b>
		その他有価証券評価差額金	△1,874
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,872,971</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,169,642</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>7,872,971</b>



# 連結損益計算書

(平成20年7月1日から)  
(平成21年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,417,865
売 上 原 価		4,143,783
売 上 総 利 益		1,274,082
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,143,173
営 業 利 益		130,908
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,961	
受 取 配 当 金	3,210	
受 取 賃 貸 料	9,948	
ス ク ラ ッ プ 収 入	8,647	
そ の 他	26,364	54,132
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46,268	
支 払 手 数 料	12,368	
社 債 発 行 費	7,051	
そ の 他	884	66,573
経 常 利 益		118,468
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	299	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,279	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	231	
保 険 料 還 付 金	13,016	
保 険 解 約 益	16,390	32,218
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	197	
固 定 資 産 除 却 損	4,770	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,893	
保 険 解 約 損	16,539	
社 葬 費 用	17,870	58,271
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		92,414
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,148	
法 人 税 等 調 整 額	194,937	211,085
当 期 純 損 失		118,671

# 連結株主資本等変動計算書

(平成20年7月1日から  
平成21年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成20年6月30日 残高	878,363	713,431	2,805,297	△36,336	4,360,755
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△69,942		△69,942
当 期 純 損 失			△118,671		△118,671
自 己 株 式 の 取 得				△625	△625
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△188,613	△625	△189,238
平成21年6月30日 残高	878,363	713,431	2,616,683	△36,961	4,171,516

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年6月30日 残高	32,654	4,393,409
連結会計年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		△69,942
当 期 純 損 失		△118,671
自 己 株 式 の 取 得		△625
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△34,528	△34,528
連結会計年度中の変動額合計	△34,528	△223,767
平成21年6月30日 残高	△1,874	4,169,642

# — 連結キャッシュ・フロー計算書 —

(平成20年7月1日から)  
(平成21年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	92,414
減価償却費	706,306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,787
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△181,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△231
受取利息及び受取配当金	△9,172
支払利息	46,268
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,279
固定資産除却損	4,770
固定資産売却損益 (△は益)	△102
売上債権の増減額 (△は増加)	1,408,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,915
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△332,717
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△127,173
未払又は未収消費税等の増減額	△68,332
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,656
その他	18,532
小計	1,622,797
利息及び配当金の受取額	9,151
利息の支払額	△43,674
法人税等の支払額	△469,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,165

(単位：千円)

科 目	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△708,429
有形固定資産の除却による支出	△1,337
有形固定資産の売却による収入	808
無形固定資産の取得による支出	△11,469
投資有価証券の取得による支出	△16,132
投資有価証券の売却による収入	45,222
保険積立金の解約による収入	133,427
その他	△5,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	340,000
長期借入金返済による支出	△598,751
社債の発行による収入	700,000
社債の償還による支出	△379,000
リース債務の返済による支出	△6,119
自己株式の取得による支出	△625
配当金の支払額	△68,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,988
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532,368
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,074,441
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,606,809

# 貸借対照表

(平成21年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,050,635</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,361,222</b>
現金及び預金	1,449,247	支払手形	114,493
受取掛手形	319,814	買掛金	28,571
売掛金	772,029	1年内返済予定の長期借入金	448,920
製品	8,699	1年内償還予定の社債	278,000
仕掛品	32,983	リース債務	4,805
原材料及び貯蔵品	84,060	未払金	194,931
有償支給材	30,763	未払費用	192,798
前払費用	3,628	前受金	4,489
繰延税金資産	6,842	預り金	39,067
未収入金	131,863	賞与引当金	44,532
未収還付法人税等	210,761	設備関係支払手形	10,611
その他の金	60	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,028,470</b>
貸倒引当金	△120	社債	1,053,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,413,720</b>	長期借入金	544,955
<b>有形固定資産</b>	<b>3,999,695</b>	リース債務	14,393
建物	921,705	退職給付引当金	253,986
構築物	110,798	役員退職慰労引当金	162,136
機械及び装置	1,128,633	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,389,693</b>
車両運搬具	9,872	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具、器具及び備品	114,372	株 主 資 本	4,076,317
土地	1,687,310	資 本 金	878,363
リース資産	18,091	資 本 剰 余 金	713,431
建設仮勘定	8,912	資 本 準 備 金	713,431
<b>無形固定資産</b>	<b>36,370</b>	利 益 剰 余 金	2,521,484
ソフトウェア	32,399	利 益 準 備 金	48,306
水道施設利用権	183	その他利益剰余金	2,473,178
電話加入権	3,787	別 途 積 立 金	1,500,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>377,653</b>	繰越利益剰余金	973,178
投資有価証券	125,419	自 己 株 式	△36,961
関係会社株	50,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,655
出資	2,134	その他有価証券評価差額金	△1,655
長期貸付金	312,000	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,074,662</b>
破産更生債権等	468	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>7,464,355</b>
長期前払費用	19,917		
会 員 権	45,345		
差入保証金	23,649		
保険積立金	55,566		
繰延税金資産	13,625		
貸倒引当金	△270,472		
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,464,355</b>		

# 損益計算書

(平成20年7月1日から)  
(平成21年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,855,573
売 上 原 価		
製 品 期 首 た な 卸 高	13,991	
当 期 製 品 製 造 原 価	3,701,992	
小 計	3,715,983	
製 品 期 末 た な 卸 高	9,168	3,706,815
売 上 総 利 益		1,148,757
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,036,578
営 業 利 益		112,179
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,587	
受 取 配 当 金	3,028	
受 取 賃 貸 料	13,606	
ス ク ラ ッ プ 収 入 他	8,647	
そ の 他	20,906	52,775
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,381	
支 払 手 数 料	12,368	
社 債 発 行 費	7,051	
そ の 他	840	63,641
経 常 利 益		101,312
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,279	
保 険 解 約 益	16,390	18,669
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	197	
固 定 資 産 除 却 損	4,574	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,893	
保 険 解 約 損	16,539	
社 葬 費 用	17,870	58,075
税 引 前 当 期 純 利 益		61,906
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,313	
法 人 税 等 調 整 額	196,701	201,014
当 期 純 損 失		139,107

# 株主資本等変動計算書

(平成20年7月1日から  
平成21年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年6月30日 残高	878,363	713,431	48,306	1,100,000	1,582,228	2,730,534
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△69,942	△69,942
別途積立金の積立				400,000	△400,000	－
当期純損失					△139,107	△139,107
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	400,000	△609,050	△209,050
平成21年6月30日 残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	973,178	2,521,484

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年6月30日 残高	△36,336	4,285,993	32,695	4,318,688
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△69,942		△69,942
別途積立金の積立		－		－
当期純損失		△139,107		△139,107
自己株式の取得	△625	△625		△625
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△34,351	△34,351
事業年度中の変動額合計	△625	△209,675	△34,351	△244,026
平成21年6月30日 残高	△36,961	4,076,317	△1,655	4,074,662

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券
    - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
  - ③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
  - ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
    - ・原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
    - ・貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。



(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更

### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### (2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

有形固定資産	
建物	661,944千円
機械及び装置	696,545千円
土地	1,531,310千円
計	2,889,799千円

### (2) 担保に係る債務

678,535千円

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

7,368,329千円

### (4) 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

23,990千円

### (5) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	2,525千円
関係会社に対する長期金銭債権	312,000千円
関係会社に対する短期金銭債務	23,823千円

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

関係会社への売上高	6,850千円
関係会社からの仕入高	90,006千円
関係会社への支払運送料他	276,298千円
関係会社に対する営業取引以外の取引高	9,273千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	149,627株
------	----------

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金超過額	18,098千円
その他	3,227千円
小計	21,325千円
繰延税金負債（流動）との相殺	△14,483千円
計	6,842千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金超過額	109,824千円
減価償却費の償却超過額	64千円
退職給付引当金超過額	103,219千円
会員権評価損	2,915千円
投資有価証券評価損	8,428千円
子会社株式評価損	12,192千円
自己株式消却	5,670千円
役員退職慰労引当金超過額	65,892千円
税務上の繰越欠損金	79,182千円
小計	387,390千円
評価性引当額	△373,672千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△92千円
計	13,625千円
繰延税金資産合計	20,467千円
繰延税金負債（流動）	
未収事業税	△14,483千円
繰延税金資産（流動）との相殺	14,483千円
繰延税金負債（合計）	－千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△92千円
繰延税金資産（固定）との相殺	92千円
繰延税金負債（合計）	－千円
差引：繰延税金資産の純額	20,467千円

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	10,128千円	8,002千円	2,126千円
工具、器具及び備品	123,940	53,503	70,437
合計	134,068	61,505	72,563

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	26,064千円
1年超	46,498千円
合計	72,563千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	32,406千円
減価償却費相当額	32,406千円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の内兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者たる主要株主が議決権の過半数を所有している会社	南大屋興産	6,500	損害保険代理業	6	-	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払い(注)1	32,619	未払金	2,601
							保険料の支払い(注)2	9,595	前払費用	2,323

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱オーネックスライン	50,000	一般貨物 運送業	100	役員 3名	製品 の 運送 委託 ・ 資 金 貸 付	運送委託 (注)1	256,858	未払金	18,226
							資金の 貸付	—	長期貸付金	42,000
							貸付利息 (注)3	755	未収入金	374
	㈱オーネックスエンジニアリング	30,000	情報処理業	100	役員 2名	ソフト ウェア の 購 入 及 び 保 守 ・ 事 務 所 賃 貸	ソフト 購入 (注)1	15,280	未払金	—
ソフト 保守 (注)1							19,440	未払金	1,701	
家賃収入 (注)1							3,657	未収入金	—	
関連 会社	㈱ 昌 平	10,000	金属矯正 加工業	10	役員 1名	金属熱 処理加 工品 の 矯 正 他 委 託 ・ 資 金 貸 付	外注加工 受託 (注)2	6,850	受取手形	1,930
									売掛金	220
							外注加工 委託 (注)2	90,006	買掛金	3,896
							資金の 貸付	—	長期貸付金	270,000
						貸付利息 (注)3	4,859	未収入金	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金、未払金には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 運送委託、ソフト購入、ソフト保守、家賃収入については、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
3. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	233円08銭
(2) 1株当たり当期純損失	7円96銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を除き千円未満を切り捨てて表示しております。

— 役員 (平成21年9月25日現在) —

代表取締役社長	大	屋	和	雄
常務取締役	土	屋		清
取締役	横	山		剛
取締役	鶴	田	猛	士
取締役	渡	部	祐	一
常勤監査役	伊	勢		厚
監査役	渡	辺	宣	雄
監査役	鍛	冶	良	明

(注) 監査役渡辺宣雄、鍛冶良明の両氏は、社外監査役であります。

— 会計監査人 —

新日本有限責任監査法人

## 株主メモ

- 事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 9月中に開催
- 基準日 定時株主総会 6月30日  
期末配当金 6月30日及び中間配当金の支払を行うときは12月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 送付先・連絡先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 各種お問い合わせ 電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 1,000株
- 公告の方法 電子公告により行います。  
ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
公告掲載URL： (<http://www.onex.co.jp/>)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## お問い合わせ

株式会社オーネックス

〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3

電話 (046) 285-3664